

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

アキレス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.achilles.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社29社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ビニスター(株)、ACHILLES USA, INC.、大阪アキレスエアロン(株)、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の計算書類を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日まで重要な取引はありません。

なお、当連結会計年度において、新たに合弁会社ANL Group Limitedを設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めております。また、当連結会計年度において、エアロン(株)の株式を全て売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股份有限公司及びCENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

ただし、ACHILLES USA, INC.は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

- 2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) P C B廃棄物処理引当金
「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 1) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- 2) ヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|--------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約等 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
- c ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。
- d ヘッジの有効性評価の方法
為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。
- 3) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5～10年間で均等償却しております。ただし、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。
- 4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が980百万円減少し、退職給付に係る負債が831百万円増加するとともに、利益剰余金が1,198百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が302百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が357百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、退職給付に係る調整累計額が22百万円それぞれ増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
借入未実行残高	3,000百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	80,610百万円
(3) 受取手形割引高	4百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
工業資材製造設備	機械装置及び運搬具等	タイ国アユタヤ県

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。

上記製造設備については、市場環境の著しい悪化により受注が減少し早期の回復が見込まれないため、減損損失（263百万円）を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具159百万円、建物及び構築物76百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

190,627,147株

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	555百万円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	740百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計処理基準に関する事項④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項2)ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2) 参照)。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
① 現金及び預金	7,128	7,128	—
② 受取手形及び売掛金(※2)	27,494	27,494	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	2,357	2,357	—
④ 支払手形及び買掛金	(14,612)	(14,612)	—
⑤ 短期借入金	(2,339)	(2,339)	—
⑥ 1年内返済予定の長期借入金	(3,000)	(3,000)	—
⑦ 未払金	(3,521)	(3,521)	—
⑧ デリバティブ取引	136	136	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金は控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金並びに⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ デリバティブ取引

1) 為替予約等の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(注2) 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,735百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 235円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円96銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、同日に旧本社別館の売買契約を締結し、平成27年4月17日に譲渡を完了いたしました。また、当該決議に基づき、平成27年3月3日に旧本社の売買契約を締結し、平成27年4月21日に譲渡を完了いたしました。譲渡の概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成27年2月23日より本社及び本社別館を統合移転したことに伴い、旧本社及び旧本社別館について、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する資産の内容

旧 本 社：土地 1,355.04㎡、建物 4,307.31㎡
旧本社別館：土地 236.85㎡、建物 1,373.69㎡

(3) 譲渡する相手先の名称

譲渡先は契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社及び当社連結グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係等はなく、関連当事者として特筆すべき事項はございません。

(4) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、第96期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）において、固定資産売却益1,582百万円を特別利益として計上する見込みです。

10. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：シューズ事業

事業の内容：シューズの販売（卸売）

② 企業結合日

アキレス北海道販売株式会社及びアキレス九州販売株式会社：平成26年10月1日

アキレス関東販売株式会社：平成26年11月1日

アキレス新潟販売株式会社：平成26年12月1日

アキレス東北販売株式会社：平成27年1月1日

アキレス西日本販売株式会社：平成27年2月1日

アキレス東日本販売株式会社及びアキレス東海販売株式会社：平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるアキレス北海道販売株式会社、アキレス九州販売株式会社、アキレス関東販売株式会社、アキレス新潟販売株式会社、アキレス東北販売株式会社、アキレス西日本販売株式会社、アキレス東日本販売株式会社及びアキレス東海販売株式会社を譲渡会社、アキレス株式会社（当社）を譲受会社とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更なし。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるアキレス北海道販売株式会社、アキレス九州販売株式会社、アキレス関東販売株式会社、アキレス新潟販売株式会社、アキレス東北販売株式会社、アキレス西日本販売株式会社、アキレス東日本販売株式会社及びアキレス東海販売株式会社は、シューズの販売（卸売）を主な事業として、当社とシューズ量販店・小売店間の商流を担当してきましたが、当社からの直接仕入化などの物流システムの変革に対応するとともに、業務の効率化を図るために解散し、当社に新たに設置する営業所に事業を譲渡、現在清算手続きを行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. 連結計算書類の連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

2) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

機械装置 2～12年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

③ PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約等

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,188百万円減少し、退職給付引当金が508百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が1,095百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
借入未実行残高	3,000百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 70,872百万円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証34百万円を行っております。

(4) 受取手形割引高 108百万円

(5) 関係会社に対する短期金銭債権 9,072百万円

関係会社に対する長期金銭債権 120百万円

関係会社に対する短期金銭債務 3,809百万円

(6) 取締役、監査役に対する長期金銭債務 9百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 12,678百万円

仕入高 4,766百万円

② 営業取引以外の取引による取引高 4,123百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
自己株式				
普通株式	5,530,674	29,826	1,236	5,559,264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29,826株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,236株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額		872百万円
未払賞与否認額		339百万円
減損損失		237百万円
投資有価証券評価損否認額		142百万円
退職給付引当金否認額		1,484百万円
未払役員退職慰労金否認額		3百万円
退職給付信託		1,513百万円
P C B廃棄物処理引当金否認額		2百万円
資産除去債務		112百万円
その他		501百万円
繰延税金資産	小計	5,209百万円
評価性引当額		△771百万円
繰延税金資産	合計	4,438百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用		447百万円
固定資産圧縮積立金		196百万円
その他有価証券評価差額金		283百万円
繰延ヘッジ損益		44百万円
資産除去債務対応資産		42百万円
その他		18百万円
繰延税金負債	合計	1,034百万円
繰延税金資産の純額		3,403百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が317百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が350百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円それぞれ増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社

(単位 百万円)

会社等の名称	資本金	主な事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
アキレス東日本販売㈱	30	シューズ販売	100%	当社製品の販売	シューズ等の販売	1,213	売掛金	2,005
アキレス西日本販売㈱	30	シューズ販売	100%	当社製品の販売	シューズ等の販売	1,311	売掛金	1,186
関東アキレスエアロン㈱	10	産業資材販売	100%	当社製品の販売 役員 の 兼 任	産業資材製品の販売	1,950	売掛金	777

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 子会社への債権に対し、合計1,989百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期においては136百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 198円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円22銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(重要な資産の譲渡)

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」(重要な資産の譲渡)に記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(企業結合等関係)

連結注記表「10. その他の注記」(企業結合等関係)共通支配下の取引等に記載しているため、注記を省略しております。

12. 計算書類の個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。